



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
 コード番号 3121 URL <http://www.mbkworld.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 一木 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼財務経理部長 (氏名) 高崎 正年
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5224-4900

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	897	2.9	17		32		275	
30年3月期第2四半期	923	27.8	28		62		56	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 295百万円 (%) 30年3月期第2四半期 54百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	9.89	
30年3月期第2四半期	2.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	10,850	3,508	32.2	125.42
30年3月期	9,935	3,240	32.5	115.81

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,495百万円 30年3月期 3,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		1.00	1.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	41.4	420		270		500		17.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	27,881,656 株	30年3月期	27,881,656 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	14,232 株	30年3月期	13,934 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	27,867,531 株	30年3月期2Q	27,115,987 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期」)の我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、アメリカの今後の政策の動向、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きなどの海外経済要因や、金融市場の変動による影響に留意する必要があります。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、海外経済の不確実性の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しているといえます。

このような経済状況のもと、当第2四半期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得、オペレーション事業の各拠点における収益向上のためのさまざまな取り組みを積極的に進め、収益力の向上とさらなる安定化をはかってまいりました。

以上の結果、当第2四半期の当社グループの業績は、「ホテルJALシティ松山」の営業終了、「加古川プラザホテル」の大規模改修工事による期間休業により、売上高は前年同期に対して2.9%減少し、897百万円となりましたが、収益用不動産の増加による収益力強化の結果、各段階利益は、営業利益17百万円(前年同期は営業損失28百万円)、経常損失32百万円(前年同期は経常損失62百万円)となり、更に、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益315百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益275百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円)となりました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第2四半期は、前年同期に対し、好調な不動産市場を捉えた収益用不動産8物件3,728百万円を買収したことにより資産が増加し、収益力を大幅に強化した結果、売上高343百万円(前年同期比69.9%増)、セグメント利益104百万円(前年同期比206.2%増)となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社、株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)及び株式会社ケンテン(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場、インターネットカフェ店舗及び服飾雑貨店の運営、並びに給食業務の受託などの多様な運営をすることでより専門性を蓄積する安定な収益が確保できる事業を行っております。

当第2四半期は、株式会社ケンテンで運営する服飾雑貨店7店舗で堅調な運営を推移するとともに、愛媛大学医学部付属病院での給食事業が伸長した結果、売上高は553百万円となったものの、前年同期の売上高721百万円に対しましては、昨年6月に営業終了した「ホテルJALシティ松山」、「加古川プラザホテル」の大規模改修工事に伴う期間休業の影響により、23.2%減少いたしました。また、セグメント利益に関しても、1百万円と、前年同期に対し89.5%減少いたしました。

ただ、昨年6月に営業終了となった「ホテルJALシティ松山」を除いた前年同期の売上高553百万円に対しましては、0.1%増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は10,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ914百万円増加いたしました。投資有価証券の減少182百万円、有形固定資産の増加931百万円が主な変動要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は7,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ646百万円増加いたしました。長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の増加703百万円、短期借入金の減少41百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は3,508百万円で、前連結会計年度末に比べ268百万円増加いたしました。配当金支払いによる資本剰余金の減少27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益275百万円が主な変動要因であります。

この結果、自己資本比率は32.2%(前連結会計年度末は32.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は728百万円となり、前連結会計年度末の491百万円と比べて236百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローと、それらの主な増減の要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は131百万円(前年同期は65百万円の減少)となりました。主な増減の要因は、投資有価証券売却益315百万円、減価償却費89百万円、株主優待引当金の減少35百万円、税金等調整前四半期純利益283百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は525百万円(前年同期は1,531百万円の減少)となりました。主な増減の要因は、有形固定資産の取得による支出1,016百万円、投資有価証券の売却による収入512百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により増加した資金は629百万円(前年同期は1,141百万円の増加)となりました。主な増減の要因は、長期借入れによる収入880百万円、長期借入金の返済による支出176百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における実績等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成30年5月11日に公表しました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想値を平成30年11月9日付で修正いたしました。詳しくは平成30年11月9日に公表しております「当上半期の業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,435	741,274
受取手形及び売掛金	76,867	79,430
営業投資有価証券	291,111	371,196
販売用不動産	50,000	50,000
商品及び製品	1,516	1,607
原材料及び貯蔵品	8,711	8,669
その他	245,020	61,900
流動資産合計	1,175,661	1,314,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,658,172	5,054,341
土地	3,551,329	4,072,626
その他(純額)	53,213	66,849
減損損失累計額	△112,436	△112,436
有形固定資産合計	8,150,279	9,081,381
無形固定資産		
のれん	192,090	217,115
その他	2,876	2,830
無形固定資産合計	194,966	219,946
投資その他の資産		
投資有価証券	234,264	51,416
敷金及び保証金	90,281	90,281
その他	92,332	95,569
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	414,957	235,347
固定資産合計	8,760,203	9,536,675
資産合計	9,935,865	10,850,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,054	39,133
短期借入金	100,000	58,300
1年内返済予定の長期借入金	294,544	317,918
未払費用	73,892	76,611
賞与引当金	—	10,080
役員賞与引当金	—	660
株主優待引当金	35,545	—
その他	62,529	74,621
流動負債合計	605,566	577,326
固定負債		
長期借入金	5,929,399	6,609,179
長期預り敷金保証金	104,413	104,032
その他	56,474	51,718
固定負債合計	6,090,286	6,764,930
負債合計	6,695,853	7,342,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,848,568	2,848,568
資本剰余金	536,915	509,047
利益剰余金	△124,788	150,749
自己株式	△2,835	△2,949
株主資本合計	3,257,859	3,505,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,464	△10,352
その他の包括利益累計額合計	△30,464	△10,352
新株予約権	12,617	13,433
純資産合計	3,240,012	3,508,497
負債純資産合計	9,935,865	10,850,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	923,725	897,203
売上原価	369,704	418,610
売上総利益	554,020	478,593
販売費及び一般管理費	582,660	460,870
営業利益又は営業損失(△)	△28,639	17,722
営業外収益		
受取利息	6	6
その他	1,008	5,366
営業外収益合計	1,015	5,372
営業外費用		
支払利息	21,082	44,410
支払手数料	7,430	4,740
その他	6,468	6,081
営業外費用合計	34,981	55,232
経常損失(△)	△62,606	△32,136
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	315,356
その他	—	19
特別利益合計	10,000	315,375
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△52,606	283,238
法人税、住民税及び事業税	3,494	8,436
法人税等調整額	△58	△736
法人税等合計	3,436	7,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,042	275,538
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△56,042	275,538

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,042	275,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,479	20,112
その他の包括利益合計	1,479	20,112
四半期包括利益	△54,562	295,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,562	295,650

(3) (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52,606	283,238
減価償却費	48,862	89,033
のれん償却額	11,930	13,875
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,000	△315,356
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,840	10,080
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	720	660
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△35,545
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	21,082	44,410
売上債権の増減額(△は増加)	26,776	1,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,801	△49
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,347	78
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△30,159	△3,730
その他	△41,844	90,514
小計	△31,951	178,334
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△19,884	△43,341
法人税等の還付額	—	2,760
法人税等の支払額	△14,042	△6,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,870	131,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,533,415	△1,016,680
無形固定資産の取得による支出	△454	—
投資有価証券の取得による支出	△4,434	△20,113
投資有価証券の売却による収入	—	512,643
定期預金の預入による支出	△3,600	△2,400
敷金及び保証金の回収による収入	4,890	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35	—
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	5,213	△380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531,836	△525,856

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△41,700
長期借入れによる収入	1,205,000	880,000
長期借入金の返済による支出	△92,930	△176,845
配当金の支払額	△54,075	△27,718
株式の発行による収入	87,100	—
その他	△3,445	△3,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141,648	629,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456,052	236,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,264	491,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	783,212	728,272

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	202,049	721,675	923,725	—	923,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	202,049	721,675	923,725	—	923,725
セグメント利益	34,278	11,161	45,439	△74,079	△28,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	343,259	553,944	897,203	—	897,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	343,259	553,944	897,203	—	897,203
セグメント利益	104,951	1,170	106,121	△88,398	17,722

(注) 1. セグメント利益の調整額△88,398千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。